

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	小林ゆうき
視察地	北海道登別市		
調査事項	オンライン委員会及び本会議におけるオンライン質問について		
視察年月日	2024 年 10 月 16 日		
視察内容	登別市は、かつて室蘭市のベッドタウンとして栄えた、人口約 44,000 人（2024 年 3 月末時点）の自治体である。登別温泉、カルルス温泉といった観光資源もあり、年間約 400 万人の観光客が訪れている。一方で年間約 800 人の人口減が続いており、労働人口の減が課題である。 議員定数は 19 で、議員の平均年齢は 56.3 歳。議会のオンライン化以外にも様々な議会改革を進めており、早稲田大学マニフェスト研究所が行っている議会改革度調査では、2022 年、2023 年と 2 年連続で 1 位となっている。 議会のオンライン化に関する取り組みでは、2021 年にオンライン委員会の導入、2023 年にオンラインでの一般質問の導入を行っている。新型コロナウイルス感染症も背景にあるものの、基本的には様々なバックグラウンドを持つ議員の参画を支える、多様性のある議会の実現に向けた手法の一つとして捉えている。そのため、感染症以外にも、公務、疾病、育児、介護などのやむを得ないと認められる事由がある際は、委員長や議長の許可を持って誰でもオンライン参加が可能となる。 オンラインでの参加となった場合、委員会においては出席の扱いとなり表決にも参加できるが、本会議においては地方自治法の規定により欠席の扱いとなる。2023 年 12 月には実際に家族の看護を理由としたオンラインでの一般質問が行われている。 導入にあたっては、ウェブ会議用カメラと集音マイクの購入に約 46,000 円、Web 会議サービス（Zoom）のライセンスに年間約 40,000 円のコストがかかっているが、モニターなどは追加購入せずに既存のもので対応しているため、低コストかつ迅速な導入が可能となっている。 登別市では 2026 年 9 月に新庁舎が開庁予定となっており、議場へのモニター設置も予定しているため、暫定的な設備として導入コストを抑えているという可能性はある。しかし、設備や予算の課題から導入を先送りにする必要はなく、規則の変更は必要ではあるものの、旭川市においても早期での導入が可能ではないかと感じた。 一方で、オンライン議会の導入の目的や、どの程度を社会通念上やむを得ないと認めるのか等、丁寧な整理が必要であると考え。特に、目的がオンラインでの議会参加なのか、質問権の保障なのかといった議論は重要である。議会は議決機関であり、その議決に際しては委員会や本会議における様々な議論を参考とする必要がある。そのため、自らの質問や質疑時間のみ参加の場合、表決に参加できるべきなのかといった論点はあり得る。しかし、多様な背景を持つ議員の参画という観点では、表決も含めてオンラインで参加できることが望ましくはある。 また、どの程度をやむを得ないと認めるのかについては、議長や委員長判断であることで柔軟な対応が可能であるし、その範囲が緩やかである方が、多様な背景を持つ議員の参画や合理的配慮につながる。しかし、家族の結婚式や子どもの運動会等での制度適用の可否、制度の不適切な運用や悪用といった課題も今後出てくる可能性があるため、その都度丁寧な検討と合意形成が必要であると考え。		